

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F138310110404	設置等組織名	情報学部情報学科
大学名	松山大学	設置区分	私立	事業計画名	地域のミライを創造するデジタル人材育成
学校種	大学	都道府県	愛媛県		

1. フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	1-①令和5年8月 新学部設置申請のための支援業務（コンサルティング）の委託 1-②令和5年8月 新学部への入学意向・採用意向を確認するためのアンケート調査業務の委託 1-③令和5年8月 新学部棟の建設のための基本構想の業務委託 1-④令和5年8月 新学部設置に係る教員の採用活動、カリキュラムの検討 1-⑤令和5年10月 新学部への入学意向・採用意向を確認するための調査実施	1-①令和5年8月 新学部設置申請のための支援業務（コンサルティング）の委託 1-②令和5年8月 新学部への入学意向・採用意向を確認するためのアンケート調査業務の委託 1-③令和5年10月 新学部棟の建設のための基本構想の業務委託 1-④令和5年8月 新学部設置に係る教員の採用活動、カリキュラム、新学部棟の検討 1-⑤令和5年10月 新学部への入学意向・採用意向を確認するための調査実施	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2（前期）			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は編出	令和6年3月 情報学部情報学科 設置認可申請予定	令和6年3月 情報学部情報学科 設置認可申請		
フェーズ1（前期）	1-①令和6年4月 新学部の広報に関するホームページ作成 1-②令和6年4月 新学部の広報に関するパンフレット作成 1-③令和6年4月 新学部設置補正申請のための支援業務（コンサルティング）の委託		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-①令和6年12月 新学部棟の新築工事（初年度）の着手		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和7年4月 情報学部情報学科 開設予定（入学定員120人、工学関係）			
フェーズ2（後期）	2-①令和8年1月 新学部棟の新築工事（2年目）の竣工 2-②令和8年2月 ネットワーク工事の着手 2-③令和8年2月 映像音声設備工事の着手 2-④令和8年2月 ネットワーク工事の完成 2-⑤令和8年3月 映像音声設備工事の完成		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	3-①令和7年4月 新学部に関するホームページの更新 3-②令和7年4月 新学部設置計画の進捗管理・点検評価のための事務職員の採用 3-③令和7年4月 新学部事務職員のためのパソコンの購入 3-④令和7年8月 高大接続に関する協議会の開催 3-⑤令和7年9月 新学部開設シンポジウムの開催 3-⑥令和7年11月 産官学連携に関する協議会の開催 3-⑦令和8年2月 点検・評価委員会の開催 3-⑧令和8年3月 入試・広報に関する実施のための検証 3-⑨令和8年4月 新学部に関するホームページの更新 3-⑩令和8年8月 高大接続に関する協議会の開催 3-⑪令和8年9月 新学部シンポジウムの開催 3-⑫令和8年11月 産官学連携に関する協議会の開催 3-⑬令和9年3月 点検・評価委員会の開催 3-⑭令和9年3月 入試・広報に関する実施のための検証 3-⑮令和9年4月 新学部に関するホームページの更新 3-⑯令和9年8月 高大接続に関する協議会の開催 3-⑰令和9年9月 新学部シンポジウムの開催 3-⑱令和9年11月 産官学連携に関する協議会の開催 3-⑲令和10年3月 点検・評価委員会の開催 3-⑳令和10年3月 入試・広報に関する実施のための検証 3-㉑令和10年4月 新学部に関するホームページの更新 3-㉒令和10年8月 高大接続に関する協議会の開催 3-㉓令和10年9月 新学部シンポジウムの開催 3-㉔令和10年11月 産官学連携に関する協議会の開催 3-㉕令和11年3月 点検・評価委員会の開催 3-㉖令和11年3月 入試・広報に関する実施のための検証		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和6年3月 80人減員に係る認可申請予定	令和6年3月 経営学部経営学科60人減員に係る認可申請（入学定員340人）		

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	松山大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

確認の対象に該当しない

☐ チェック
- ②

十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

計画通りに進んでいる

☐ チェック

情報学部を設置に伴う他学部の入学定員の減少数80名の予定が、経営学部経営学科の入学定員60名の減少となった。
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☐ チェック

愛媛県とデジタル人材育成のための学部の設置・運営に関する連携協定を締結し、その連携内容の中で、カリキュラム等の策定・運用・評価に関することで協力することとなったため、設置前の段階で当初予定していた「松山大学情報学部カリキュラム検討委員会」を立ち上げることなく、教員採用も含めて設置申請に関する事前協議を行った。
- ⑧

入学定員が20名以上増加する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑨

事業計画の策定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

計画通りに進んでいる、又は設置等を行った

☒ チェック
- ⑨

大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑩

フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	松山大学
-------------	-------	-----	------

⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑬	選定された大学は、公費要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。		
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック	
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック	

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できたり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の大学として、地域のニーズを取り込んで、地域・企業が持つ具体的な課題を題材に、地域や企業と協働したPBL型教育を行うことで、課題の解決に取り組みながら、学生たちが学んだ知識や技術を社会の中で活かす方法を実践的に教育することを計画している。これにより、学生たちは在学中から地域課題に取り組むことが可能となり、このようなPBL型学習は、学生と地域企業を繋ぐ役割を果たすこともできる。 申請前現在は正課外の社会連携活動ではあるが、すでに本学情報系教員によって、愛媛県南宇和郡愛南町と連携して愛南町における地域の課題に対してデジタルマーケティングやデータサイエンスの知見を活用して学生たちとともに解決するための取組（活動名「愛南マダイ応援隊」）や株式会社AOI Pro.と連携した取組として、愛媛県の地域の観光PRのための映像制作（活動名「廻り旅」）を行っている。そのため、情報学部を開設した後は、企業や自治体と連携したPBL型科目として具体的に実施できる下地はすでに存在しており、支障なく正課科目として開講することが可能である。	教育課程の編成において、社会実践科目群の中に、プロジェクト科目として「プロジェクト実践」、「マネジメント実践」を配置し、企業等と協働して、社会の中にある課題に対してプロジェクトを進めていく予定である。この科目を通じて実社会にある課題に取り組むことにより、チームで取り組むための他者と協働する力や課題発見・解決力、リーダーシップ等を身に付け、情報技術から新しい価値を創造することに主体的に取り組むことができる力を育む。認可申請時において、既に37の企業、自治体等の協力を得ており、プロジェクトテーマについては、これらの協力企業、自治体等から提案を受けたり、学生と共同で検討したりすることにより設定していく計画である。 【協力企業・自治体等】 BEMAC株式会社、株式会社K E I N S、株式会社NTTデータ四国、株式会社アービズ、株式会社アイワークスレーシング、株式会社アイテック、一宮運輸株式会社、今治造船株式会社、株式会社伊予銀行、株式会社エーシーシステム、株式会社愛媛CATV、株式会社愛媛銀行、株式会社愛媛新聞社、愛媛総合警備保障株式会社、株式会社キャンネット、西条市、株式会社サイバースペース、サイボウズ株式会社、佐川印刷株式会社、株式会社システナ、株式会社新東島どつく、セーバー株式会社、セキ株式会社、全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部、株式会社ソントレーゾ、株式会社テレド愛媛、東京コンピュータサービス株式会社、トヨデンサン株式会社、株式会社ハラフックス、株式会社社ひめぎんソフト、株式会社フクロシステム、株式会社フジカードサービス、星企画株式会社、松山市、株式会社モバイルコム、株式会社コイシステム工房、株式会社ライトウェル（50音順）	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック
- a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック
- b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック
- d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスクリングへの対応）
- ☐ チェック
- e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、毎年度6月1日に愛媛県下の高校50校ほどの進路指導担当教諭や3年生担任教諭を招いて大学説明会を開催しているため、そこで情報学部についての情報を広く周知することが可能である。また愛媛県教育委員会より、高大連携についての検討依頼を受けていることから、県内の高校を対象とした推薦入試等の実施についても予定している。また、四国中央市教育委員会とは連携協定を結んでおり、特に情報系教育についての出張講義等の実績を多数有している。入学者選抜については、2025年度入学試験での実施を目指して情報系資格の取得などを組み合わせて科目を見直すことも検討予定である。また、女子学生の志願者を増やすための方策として、メディアデザイン系のコースを設定するほか、女性に配慮した施設の整備や女性教員の積極的な採用を計画している。また情報学部の新設を契機に自治体とも協力して、保護者や高校等の教員が持つジェンダーバイスをなくしていくための取組を進めていくことを検討中である。	広く県下の高校に周知を図るために、2024年度大学説明会において、情報学部を紹介する時間を設け、また特別にブースなども設けることを予定し準備している。また2024年2月には、高大連携に向けて、愛媛県立高校9校（今治西高等学校、東温高等学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校、三島高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、伊予高等学校、宇和高等学校）との会議を開催し、各高校と本学情報学部及び既存学部との連携を進めることを確認している。また、2023年度に高等学校DX加速化推進事業に採択された愛媛県立高校12校（三島高等学校、西条農業高等学校、小松高等学校、東予高等学校、今治西高等学校、松山南高等学校砥部分校、東温高等学校、伊予高等学校、大洲高等学校、八幡浜高等学校、宇和高等学校、宇和島南中等教育学校）と連携を決定した。2024年3月からは、情報学部に特化したミニ・オープンキャンパスを5回実施、計129名の生徒が参加し、関心が高まっている。入学者選抜においては、情報系の資格取得者を対象とした総合型選抜や情報学に関連する課題探究活動に取り組んだ者を対象とした試験を実施予定である。さらに新設する情報学部棟（仮称）は、なるべくオープンな空間を多く設け、女性に配慮した設計としている。残念ながら、女性教員については採用に至っていないが、今後も積極的に採用を計画していく。また、情報学を学ぶ女子学生数増に向けた取り組みとしては、NPO法人等とも連携した取り組みを計画しており、また今後、愛媛県男女共同参画センターなども連携して、中高の女子生徒に理系に関心を持ってもらう取り組みや保護者及び高校教諭のジェンダーバイスをなくす取り組みを進めていきたいと考えている。	

大学名	松山大学
-----	------

1.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	松山大学
-----	------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	松山大学
-----	------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1350	1350																	
		入学者数	人	1377	1328																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,350	1,350																	
		入学者数(B)	人	1,377	1,328																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	0.98																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	5600	5600																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	5665	5656																	
		編入学者数	人	70	74																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.01	1.01																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		73,683	86,422	94,303	87,374	107,499	197,733													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）（E）	千円	89,366
本事業による助成金の額(F)	千円	1,209,048
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	119,593

特記事項

3.大学(学士課程)の状況の「収容定員等」におけるR5年度及びR6年度の編入学定員0人とは、若干名を意味している